

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 横須賀市政記者クラブ
- 令和5年11月13日同時配布

国総研資料第1259号 『我が国の外貿港湾・コンテナ貨物量の将来推計 (2035/40年)』を刊行します

本資料は、国総研による我が国全体の外貿港湾・コンテナ貨物量の最新の推計について、その推計手法やデータ等を取りまとめたものである。当所においては、港湾計画の審査や政策の企画・立案のために、国全体の港湾・コンテナ貨物量を継続的に推計してきている。その最新の推計結果を、港湾計画の改訂に関わる関係者の参照資料とするために、交通政策審議会第89回港湾分科会において「全国の外貿コンテナ貨物量推計について」として報告しており、本資料は、その詳細を整理したものである。

<目次>

1. 序論
2. 推計手法
3. 経済社会フレーム
4. 脱炭素化・新型コロナウイルス感染症の影響
5. 推計結果
6. 結論

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL：<https://www.ysk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1259.pdf>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室
主任研究官 小川 雅史 (内線：3321)
TEL：046-844-5019 E-mail：ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp